

新地方公会計制度に基づく
飯豊町の財務書類
(令和元年度決算)

飯豊町

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類について	1
(1) 財務書類4表の概要	1
(2) 財務書類4表の見方	4
(3) 作成対象とする会計の範囲	6
(4) 作成基準日	7
3. 財務書類の概要	7
(1) 一般会計等財務書類	8
(2) 全体財務書類	9
(3) 連結財務書類	10
4. 指標による分析	
(1) 資産形成度	11
(2) 世代間公平性	13
(3) 持続可能性（健全性）	14
(4) 効率性	15
(5) 自立性	16
5. 財務書類4表	
一般会計等	17
全体財務書類	21
連結財務書類	25

1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。この通知を受け、本町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しております。

2. 財務書類について

（1）財務書類4表の概要

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高(ストック情報)を表したものです。具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産(道路、学校など)」と、その資産を形成するために要した「負債(地方債、退職給付引当金など)」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税収や国県等補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

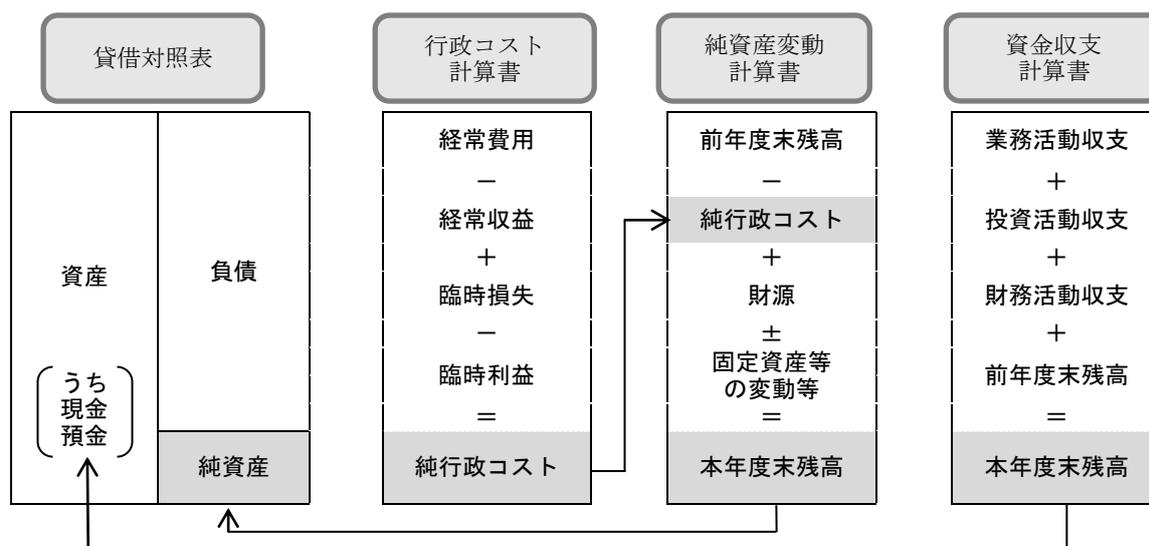
行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金(歳計現金)の収支で、「業務活動収支(行政サービスを提供する業務)」、「投資活動収支(公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等)」、「財務活動収支(町債などの資金調達・償還)」に分類しています。

《財務書類4表の関係》



【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

(2) 財務書類4表の見方

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		買手等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
繰越収支剰余金			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
雑貨			
雑貨収支剰余金			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞準備			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
補助資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債合計	
負債合計		純資産合計	
負債及び純資産合計			

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賅われてい
るかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

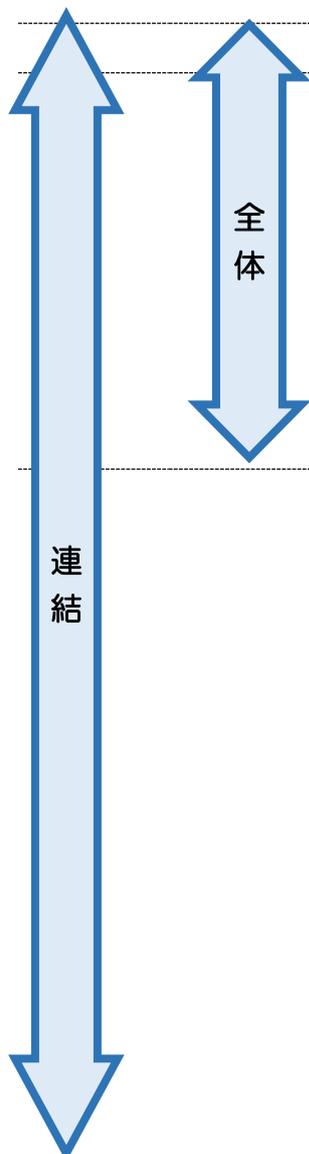
(3) 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	訪問看護特別会計
	介護老人保健施設特別会計
	下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	株式会社飯豊町地域振興公社
	飯豊町土地開発公社
	有限会社どんでん平ゆり園
	有限会社エコプラントめざみ
	有限会社エルベ
	飯豊めざみの里株式会社
	置賜広域行政事務組合
	置賜広域病院企業団
	西置賜行政組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合	



② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

（4）作成基準日

作成基準日は令和2年3月31日とし、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の令和元年度収支にかかる出納は、作成基準日までに終了したものととしています。

また企業会計を採用している水道事業会計及び連結対象法人には出納整理期間がないため、3月31日現在で未収金・未払金がある場合は、それを未収金・未払金として計上しています。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の飯豊町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ・表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ・財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ・地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ・人口1人あたりの数値を算出する際は、6,912人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,418	1 固定負債	9,200
①有形固定資産	24,138	①地方債	8,473
i 事業用資産	11,874	②その他	727
ii インフラ資産	12,113	2 流動負債	974
iii 物品	151	①1年以内償還予定地方債	885
②無形固定資産	0	②その他	89
③投資その他資産	1,280	負債合計	10,174
2 流動資産	1,266	純資産	
①現金預金	535	純資産合計	
②未収金	9		
③基金	722		
④その他	0		
資産合計	26,684	負債・純資産合計	26,684

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,146
①業務費用	3,486
i 人件費	1,095
ii 物件費等	2,339
(うち減価償却費)	1,089
iii その他の業務費用	52
②移転費用	2,660
i 補助金等	1,608
ii 社会保障給付	360
iii その他	692
2 経常収益	173
①使用料及び手数料	71
②その他	102
3 純経常行政コスト	5,973
4 臨時損失	0
5 臨時利益	10
6 純行政コスト	5,963

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 122
①業務支出	5,039
②業務収入	4,917
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	28
①投資活動支出	1,340
i 公共施設等整備費支出	1,188
ii 基金積立金支出	137
iii その他の支出	15
②投資活動収入	1,368
i 国県等補助金収入	583
ii 基金取崩収入	761
iii その他の収入	24
3 財務活動収支	326
①財務活動支出	674
②財務活動収入	1,000
4 本年度資金収支額	232
5 前年度末資金残高	283
6 本年度末資金残高	515

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,963
2 財源	5,325
①税収等	4,001
②国県等補助金	1,324
3 本年度差額	△ 638
4 その他増減	△ 1
5 本年度純資産変動額	△ 639
6 前年度末純資産残高	17,149
7 本年度末純資産残高	16,510

一般会計等の貸借対照表 BS から、令和元年度末時点において 267 億円の資産を所有し、102 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産およびインフラ資産だけで 240 億円となり、資産合計の約 90%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 13 億円であり、資産総額のうち約 5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約 94 億円、負債合計のうち約 92%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 60 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 6 億円上回っており、この差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	32,252	1 固定負債	13,643
①有形固定資産	30,853	①地方債	11,998
i 事業用資産	11,877	②その他	1,645
ii インフラ資産	18,511	2 流動負債	1,233
iii 物品	465	①1年以内償還予定地方債	1,118
②無形固定資産	6	②その他	115
③投資その他資産	1,393	負債合計	14,876
2 流動資産	1,644	純資産	
①現金預金	900	純資産合計	19,020
②未収金	22		
③基金	722		
④その他	0		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	33,896
資産合計	33,896		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,104
①業務費用	4,492
i 人件費	1,399
ii 物件費等	2,947
(うち減価償却費)	1,328
iii その他の業務費用	146
②移転費用	3,612
i 補助金等	3,234
ii 社会保障給付	360
iii その他	18
2 経常収益	690
①使用料及び手数料	379
②その他	311
3 純経常行政コスト	7,414
4 臨時損失	0
5 臨時利益	10
6 純行政コスト	7,404

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	245
①業務支出	6,740
②業務収入	6,985
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 71
①投資活動支出	1,459
i 公共施設等整備費	1,284
ii 基金積立	160
iii その他	15
②投資活動収入	1,388
i 国県等補助金	603
ii 基金取崩	761
iii その他	24
3 財務活動収支	136
①財務活動支出	896
②財務活動収入	1,032
4 本年度資金収支額	310
5 前年度末資金残高	570
6 本年度末資金残高	880

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,404
2 財源	6,910
①税収等	4,649
②国県等補助金	2,261
3 本年度差額	△ 494
4 その他増減	△ 1
5 本年度純資産変動額	△ 495
6 前年度末純資産残高	19,515
7 本年度末純資産残高	19,020

全体貸借対照表 BS から、一般会計等に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 339 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで 304 億円となり、全体の約 90%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 131 億円と負債合計 149 億円のうち約 88%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 74 億円となっており、町民 1 人あたり約 107 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	33,577	1 固定負債	14,419
①有形固定資産	31,957	①地方債	12,624
i 事業用資産	12,848	②その他	1,795
ii インフラ資産	18,512	2 流動負債	1,429
iii 物品	597	①1年以内償還予定地方債	1,227
②無形固定資産	10	②その他	202
③投資その他資産	1,610	負債合計	15,848
2 流動資産	1,940	純資産	
①現金預金	1,027	純資産合計	19,670
②未収金	55		
③基金	723		
④その他	135		
3 繰延資産	1		
資産合計	35,518	負債・純資産合計	35,518

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,200
①業務費用	6,194
i 人件費	2,006
ii 物件費等	3,997
(うち減価償却費)	1,404
iii その他の業務費用	191
②移転費用	4,006
i 補助金等	3,605
ii 社会保障給付	360
iii その他	41
2 経常収益	1,961
①使用料及び手数料	529
②その他	1,432
3 純経常行政コスト	8,239
4 臨時損失	2
5 臨時利益	22
6 純行政コスト	8,219

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	368
①業務支出	8,686
②業務収入	9,055
③臨時支出	1
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 187
①投資活動支出	1,633
i 公共施設等整備費	1,411
ii 基金積立	207
iii その他	15
②投資活動収入	1,446
i 国県等補助金	627
ii 基金取崩	781
iii その他	38
3 財務活動収支	△ 39
①財務活動支出	1,415
②財務活動収入	1,376
4 本年度資金収支額	142
5 前年度末資金残高	870
6 比例連結割合変更	△ 6
7 本年度末資金残高	1,006

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,219
2 財源	7,757
①税収等	5,049
②国県等補助金	2,708
3 本年度差額	△ 462
4 その他増減	△ 163
5 本年度純資産変動額	△ 625
6 前年度末純資産残高	20,295
7 本年度末純資産残高	19,670

+	歳計外現金21
---	---------

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 355 億円、負債合計 158 億円、純資産 197 億円となっています。資産合計のうち事業用資産、インフラ資産の合計が 314 億円と資産合計の約 88% を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 82 億円となっており、町民 1 人あたり約 119 万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	3,734	4,715
平成 30 年度	3,810	4,835
令和元年度	3,861	4,904

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額 (資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	------------------------------------

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.93	3.52
平成 30 年度	3.58	3.35
令和元年度	3.53	3.40

③ 有形固定資産減価償却費率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

※物品を含む場合

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	57.8	54.0
平成 30 年度	59.1	55.3
令和元年度	60.6	56.8

※物品を含まない場合

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	57.3	53.5
平成 30 年度	58.8	54.8
令和元年度	60.2	56.2

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	67.3	59.4
平成 30 年度	63.6	57.0
令和元年度	61.9	56.1

② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高 (※)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	23.2	31.2
平成 30 年度	27.4	34.1
令和元年度	29.0	34.9

(3) 持続可能性 (健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	1,220	1,913
平成 30 年度	1,388	2,080
令和元年度	1,472	2,152

② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)
-----	--

指標数値 (千円)	一般会計等	全体
平成 29 年度	△242,011	80,303
平成 30 年度	△1,486,216	△1,321,427
令和元年度	△687,514	△332,480

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	811	1,019
平成 30 年度	816	1,024
令和元年度	864	1,073

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	151	181
平成 30 年度	155	187
令和元年度	158	192

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	4.2	9.5
平成 30 年度	4.2	9.6
令和元年度	2.8	8.5

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,417,902	固定負債	9,200,425
有形固定資産	24,137,626	地方債	8,473,306
事業用資産	11,874,263	長期未払金	-
土地	3,087,988	退職手当引当金	727,119
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,105,353	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,567,514	流動負債	973,257
工作物	1,695,377	1年内償還予定地方債	884,915
工作物減価償却累計額	△ 658,236	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,517
航空機	-	預り金	19,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,173,682
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,211,296	固定資産等形成分	26,140,385
インフラ資産	12,112,544	余剰分(不足分)	△ 9,629,918
土地	13,158		
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 68		
工作物	31,587,031		
工作物減価償却累計額	△ 19,488,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	974,426		
物品減価償却累計額	△ 823,608		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,280,277		
投資及び出資金	339,114		
有価証券	122,169		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 102,129		
長期延滞債権	25,305		
長期貸付金	-		
基金	1,018,946		
減債基金	-		
その他	1,018,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 958		
流動資産	1,266,246		
現金預金	535,028		
未収金	9,052		
短期貸付金	-		
基金	722,482		
財政調整基金	443,077		
減債基金	279,405		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	26,684,148	純資産合計	16,510,466
		負債及び純資産合計	26,684,148

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,146,430
業務費用	3,486,207
人件費	1,095,543
職員給与費	771,688
賞与等引当金繰入額	68,517
退職手当引当金繰入額	9,034
その他	246,304
物件費等	2,338,752
物件費	1,052,787
維持補修費	197,019
減価償却費	1,088,946
その他	-
その他の業務費用	51,911
支払利息	30,709
徴収不能引当金繰入額	1,032
その他	20,170
移転費用	2,660,224
補助金等	1,608,082
社会保障給付	359,788
他会計への繰出金	674,205
その他	18,148
経常収益	173,599
使用料及び手数料	71,188
その他	102,411
純経常行政コスト	5,972,832
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,150
資産売却益	8,783
その他	1,367
純行政コスト	5,962,681

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,149,031	26,666,057	△ 9,517,026
純行政コスト(△)	△ 5,962,681		△ 5,962,681
財源	5,325,227		5,325,227
税金等	4,001,394		4,001,394
国県等補助金	1,323,832		1,323,832
本年度差額	△ 637,455		△ 637,455
固定資産等の変動(内部変動)		△ 524,562	524,562
有形固定資産等の増加		1,188,444	△ 1,188,444
有形固定資産等の減少		△ 1,089,170	1,089,170
貸付金・基金等の増加		166,703	△ 166,703
貸付金・基金等の減少		△ 790,539	790,539
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110	
無償所管換等	-	-	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 638,565	△ 525,672	△ 112,893
本年度末純資産残高	16,510,466	26,140,385	△ 9,629,918

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,038,945
業務費用支出	2,378,721
人件費支出	1,080,942
物件費等支出	1,249,806
支払利息支出	30,709
その他の支出	17,265
移転費用支出	2,660,224
補助金等支出	1,608,082
社会保障給付支出	359,788
他会計への繰出支出	674,205
その他の支出	18,148
業務収入	4,916,905
税金等収入	3,999,993
国県等補助金収入	740,579
使用料及び手数料収入	73,892
その他の収入	102,442
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 122,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,340,205
公共施設等整備費支出	1,188,444
基金積立金支出	136,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,368,551
国県等補助金収入	583,254
基金取崩収入	761,290
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	9,007
その他の収入	-
投資活動収支	28,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	673,553
地方債償還支出	673,553
その他の支出	-
財務活動収入	999,600
地方債発行収入	999,600
その他の収入	-
財務活動収支	326,047
本年度資金収支額	232,353
前年度末資金残高	282,849
本年度末資金残高	515,203
前年度末歳計外現金残高	19,806
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	19,825
本年度末現金預金残高	535,028

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,251,709	固定負債	13,642,772
有形固定資産	30,852,897	地方債等	11,997,941
事業用資産	11,876,925	長期未払金	-
土地	3,090,650	退職手当引当金	859,251
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,169,767	その他	785,579
建物減価償却累計額	△ 9,631,929	流動負債	1,233,393
工作物	1,695,377	1年内償還予定地方債	1,118,179
工作物減価償却累計額	△ 658,236	未払金	13,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,925
航空機	-	預り金	19,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,876,165
建設仮勘定	1,211,296	【純資産の部】	
インフラ資産	18,510,859	固定資産等形成分	32,974,191
土地	24,268	余剰分(不足分)	△ 13,953,918
建物	610,835	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 118,750		
工作物	40,953,350		
工作物減価償却累計額	△ 22,983,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,630		
物品	1,857,830		
物品減価償却累計額	△ 1,392,716		
無形固定資産	5,489		
ソフトウェア	-		
その他	5,489		
投資その他の資産	1,393,323		
投資及び出資金	221,614		
有価証券	122,169		
出資金	99,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 102,129		
長期延滞債権	42,395		
長期貸付金	-		
基金	1,233,001		
減債基金	-		
その他	1,233,001		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,558		
流動資産	1,644,729		
現金預金	900,193		
未収金	21,622		
短期貸付金	-		
基金	722,482		
財政調整基金	443,077		
減債基金	279,405		
棚卸資産	1,642		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,230		
繰延資産	-		
資産合計	33,896,438	純資産合計	19,020,273
		負債及び純資産合計	33,896,438

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,104,436
業務費用	4,492,282
人件費	1,399,433
職員給与費	936,399
賞与等引当金繰入額	81,895
退職手当引当金繰入額	17,055
その他	364,084
物件費等	2,947,249
物件費	1,369,015
維持補修費	250,079
減価償却費	1,328,155
その他	-
その他の業務費用	145,600
支払利息	95,067
徴収不能引当金繰入額	1,652
その他	48,881
移転費用	3,612,154
補助金等	3,234,041
社会保障給付	359,788
その他	18,325
経常収益	690,564
使用料及び手数料	379,316
その他	311,247
純経常行政コスト	7,413,872
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,150
資産売却益	8,783
その他	1,367
純行政コスト	7,403,721

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,514,688	33,621,987	△ 14,107,299	-
純行政コスト(△)	△ 7,403,721		△ 7,403,721	-
財源	6,910,409		6,910,409	-
税収等	4,649,609		4,649,609	-
国県等補助金	2,260,800		2,260,800	-
本年度差額	△ 493,312		△ 493,312	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 646,694	646,694	
有形固定資産等の増加		1,284,326	△ 1,284,326	
有形固定資産等の減少		△ 1,329,183	1,329,183	
貸付金・基金等の増加		196,266	△ 196,266	
貸付金・基金等の減少		△ 798,103	798,103	
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 494,414	△ 647,796	153,381	-
本年度末純資産残高	19,020,273	32,974,191	△ 13,953,918	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,740,061
業務費用支出	3,127,908
人件費支出	1,376,922
物件費等支出	1,611,808
支払利息支出	95,067
その他の支出	44,111
移転費用支出	3,612,154
補助金等支出	3,234,041
社会保障給付支出	359,788
その他の支出	18,325
業務収入	6,984,718
税収等収入	4,648,194
国県等補助金収入	1,650,512
使用料及び手数料収入	380,145
その他の収入	305,867
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	244,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,458,944
公共施設等整備費支出	1,284,334
基金積立金支出	159,609
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,388,421
国県等補助金収入	603,124
基金取崩収入	761,290
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	9,007
その他の収入	-
投資活動収支	△ 70,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	895,698
地方債等償還支出	895,698
その他の支出	-
財務活動収入	1,031,800
地方債等発行収入	1,031,800
その他の収入	-
財務活動収支	136,102
本年度資金収支額	310,236
前年度末資金残高	570,132
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	880,368
前年度末歳計外現金残高	19,806
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	19,825
本年度末現金預金残高	900,193

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,577,458	固定負債	14,418,881
有形固定資産	31,956,514	地方債等	12,624,072
事業用資産	12,847,695	長期未払金	-
土地	3,216,955	退職手当引当金	983,038
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,577,245	その他	811,771
建物減価償却累計額	△ 10,409,174	流動負債	1,428,961
工作物	1,887,594	1年内償還予定地方債	1,226,572
工作物減価償却累計額	△ 801,492	未払金	65,301
船舶	-	未払費用	13,744
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,928
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,501
航空機	-	預り金	22,035
航空機減価償却累計額	-	その他	881
その他	-	負債合計	15,847,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,376,569	固定資産等形成分	34,300,067
インフラ資産	18,511,623	余剰分(不足分)	△ 14,667,842
土地	24,268	他団体出資等分	38,167
建物	610,835		
建物減価償却累計額	△ 118,750		
工作物	40,956,383		
工作物減価償却累計額	△ 22,985,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,630		
物品	2,913,785		
物品減価償却累計額	△ 2,316,589		
無形固定資産	10,367		
ソフトウェア	983		
その他	9,384		
投資その他の資産	1,610,577		
投資及び出資金	56,192		
有価証券	5,151		
出資金	51,041		
その他	-		
長期延滞債権	42,398		
長期貸付金	739		
基金	1,503,236		
減債基金	-		
その他	1,503,236		
その他	9,570		
徴収不能引当金	△ 1,558		
流動資産	1,940,175		
現金預金	1,027,734		
未収金	55,120		
短期貸付金	-		
基金	722,609		
財政調整基金	443,204		
減債基金	279,405		
棚卸資産	133,093		
その他	3,432		
徴収不能引当金	△ 1,813		
繰延資産	602		
資産合計	35,518,235	純資産合計	19,670,392
		負債及び純資産合計	35,518,235

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,200,315
業務費用	6,193,901
人件費	2,005,845
職員給与費	1,368,405
賞与等引当金繰入額	97,452
退職手当引当金繰入額	125,681
その他	414,307
物件費等	3,997,470
物件費	1,707,805
維持補修費	287,070
減価償却費	1,403,516
その他	599,080
その他の業務費用	190,586
支払利息	100,392
徴収不能引当金繰入額	1,660
その他	88,535
移転費用	4,006,414
補助金等	3,604,625
社会保障給付	360,665
その他	41,125
経常収益	1,960,938
使用料及び手数料	529,065
その他	1,431,873
純経常行政コスト	8,239,377
臨時損失	2,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	349
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,680
臨時利益	22,072
資産売却益	8,900
その他	13,172
純行政コスト	8,219,334

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,295,500	35,046,044	△ 14,750,544	-
純行政コスト(△)	△ 8,219,334		△ 8,216,823	△ 2,510
財源	7,757,073		7,756,856	217
税収等	5,048,855		5,048,855	-
国県等補助金	2,708,218		2,708,001	217
本年度差額	△ 462,260		△ 459,967	△ 2,293
固定資産等の変動(内部変動)		△ 533,537	533,537	
有形固定資産等の増加		1,410,113	△ 1,410,113	
有形固定資産等の減少		△ 1,405,078	1,405,078	
貸付金・基金等の増加		283,431	△ 283,431	
貸付金・基金等の減少		△ 822,003	822,003	
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110		
無償所管換等	79	79		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 138,596	△ 185,877	47,281	-
その他	△ 23,221	△ 25,532	△ 38,150	40,461
本年度純資産変動額	△ 625,108	△ 745,977	82,701	38,167
本年度末純資産残高	19,670,392	34,300,067	△ 14,667,842	38,167

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,685,529
業務費用支出	4,679,115
人件費支出	1,945,942
物件費等支出	2,525,202
支払利息支出	101,084
その他の支出	106,888
移転費用支出	4,006,414
補助金等支出	3,604,625
社会保障給付支出	360,665
その他の支出	41,125
業務収入	9,055,093
税収等収入	5,040,239
国県等補助金収入	2,076,506
使用料及び手数料収入	530,796
その他の収入	1,407,551
臨時支出	1,350
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,350
臨時収入	73
業務活動収支	368,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,633,394
公共施設等整備費支出	1,410,655
基金積立金支出	207,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,168
その他の支出	61
投資活動収入	1,446,169
国県等補助金収入	626,717
基金取崩収入	781,487
貸付金元金回収収入	15,002
資産売却収入	9,124
その他の収入	13,839
投資活動収支	△ 187,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,414,773
地方債等償還支出	1,266,462
その他の支出	148,311
財務活動収入	1,375,847
地方債等発行収入	1,232,394
その他の収入	143,453
財務活動収支	△ 38,926
本年度資金収支額	142,136
前年度末資金残高	870,175
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,541
本年度末資金残高	1,006,769
前年度末歳計外現金残高	20,647
本年度歳計外現金増減額	318
本年度末歳計外現金残高	20,965
本年度末現金預金残高	1,027,734